

第 54 期

中間事業報告書

平成16年7月1日から
平成16年12月31日まで

株式会社 オーネックス

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

ここに当社第54期中間事業報告書をお手許にお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景として設備投資が増加するとともに、雇用情勢の改善を反映して個人消費支出も底堅く推移しました。しかしながら、景気回復をリードしてきた輸出が、原油価格の高騰や米国、中国の金融引き締めなどの影響により、秋口からは増勢に鈍化が見られるようになり、景気回復は緩やかなものに留まりました。

このような経営環境の中にあつて、当社グループは生産性の向上に取り組むとともに、原価低減を図り収益性の向上に努めました。

こうした事業活動の結果、当中間連結会計期間の売上高は、29億3千7百万円（前年同期比16.7%増）、経常利益では、4億4千1百万円（前年同期比92.8%増）、中間純利益は2億7千8百万円（前年同期比89.4%増）と増収増益を達成いたしました。

【金属熱処理加工事業（株式会社オーネックス）】

金属熱処理業界においては、自動車部品関連をはじめとして輸出及び国内設備投資に係る受注が好調で、納期対応に追われる状況が続きました。

当社は受注量の増加に対応し収益の拡大を図るため、熱処理時間の短縮化技術の開発及び熱処理効率の改善による生産性の向上を推進いたしました。

これらの結果、売上高は26億8千4百万円（前年同期比16.8%増）、営業利益は4億9百万円（前年同期比78.3%増）となりました。

【運送事業（株式会社オーネックスライン）】

運送事業につきましては、保有車両の大型化による合理化、運行経路や配車の合理的な運営による効率化を進めました。

これらの結果、売上高は2億1千万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は1千8百万円（前年同期比85.7%増）となりました。

【その他の事業（株式会社オーネックスエンジニアリング）】

情報処理事業につきましては、営業活動を強化し、生産管理システムの新規受注獲得に努めました。

これらの結果、売上高は4千1百万円（前年同期比48.2%増）、営業利益は4百万円となりました。

今後の経済見通しにつきましては、景気は踊り場に差し掛かっており輸出動向など先行き不透明な要素はあるものの、業績回復の裾野が広がりつつあり、日本経済の体質改善も進んでいることから大きく下振れするリスクは低いものと考えられます。

このような状況下、当社グループといたしましては、グループの総力を結集し営業力の強化による受注増強、生産性向上及び原価低減を推進し、業績の向上と経営基盤の強化に努めてまいり所存でございますので、株主の皆様におかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年 3月

代表取締役社長

大 屋 廣 茂



—中間連結貸借対照表—

(平成16年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,404,493	流 動 負 債	2,735,292
現金及び預金	861,288	支払手形及び買掛金	483,041
受取手形及び売掛金	2,166,386	短期借入金	1,107,670
たな卸資産	101,741	未払金	385,017
繰延税金資産	36,237	未払費用	209,428
その他	246,537	未払法人税等	168,435
貸倒引当金	7,697	賞与引当金	49,942
固 定 資 産	4,111,455	その他	331,757
有形固定資産	3,525,683	固 定 負 債	2,407,101
建物及び構築物	847,064	社 債	350,000
機械装置及び運搬具	950,614	長期借入金	1,547,749
土 地	1,636,376	退職給付引当金	240,442
建設仮勘定	2,104	役員退職慰労引当金	257,816
その他	89,524	その他	11,093
無形固定資産	28,690	負 債 合 計	5,142,394
投資その他の資産	557,080	資 本 の 部	
投資有価証券	216,449	資 本 金	878,363
繰延税金資産	59,004	資本剰余金	713,431
その他	283,029	利益剰余金	759,839
貸倒引当金	1,402	その他有価証券 評価差額金	32,777
資 産 合 計	7,515,949	自 己 株 式	10,857
		資 本 合 計	2,373,555
		負 債 及 び 資 本 合 計	7,515,949

—中間連結損益計算書—

(平成16年7月1日から
平成16年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		2,937,518
売 上 原 価		1,919,097
売 上 総 利 益		1,018,421
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		582,060
営 業 利 益		436,360
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,895	
受 取 配 当 金	1,654	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	9,983	
受 取 賃 貸 料	2,719	
環 境 事 業 収 入	10,806	
そ の 他	8,791	36,850
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	26,632	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	854	
そ の 他	3,796	31,282
経 常 利 益		441,929
特 別 利 益		
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	184,076	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	569	
そ の 他	288	184,934
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	9,547	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	111,455	
災 害 損 失	250	121,253
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		505,610
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		160,617
法 人 税 等 調 整 額		66,114
中 間 純 利 益		278,878

—中間連結キャッシュ・フロー計算書—

(平成16年7月1日から
平成16年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間	
	金	額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	505,610	
減価償却費	164,548	
投資有価証券評価損	854	
会員権評価損	135	
退職給付引当金の減少額	7,105	
役員退職慰労引当金の増加額	123,320	
賞与引当金の増加額	5,562	
貸倒引当金の減少額	569	
受取利息及び受取配当金	4,550	
支払利息	26,632	
持分法による投資利益	184,076	
投資有価証券売却益	9,983	
固定資産除却損	9,547	
売上債権の増加額	165,901	
たな卸資産の減少額	3,755	
その他流動資産の減少額	2,015	
仕入債務の減少額	19,964	
その他流動負債の増加額	32,232	
未払消費税等の減少額	25,330	
その他固定負債の減少額	3,137	
その他	551	
小計	454,148	
利息及び配当金の受取額	8,297	
利息の支払額	23,922	
法人税等の支払額	179,388	
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,134	

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間	
	金	額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		15,000
定期預金の払戻による収入		15,000
有形固定資産の取得による支出		229,124
有形固定資産の除却による支出		2,948
有形固定資産の売却による収入		294
投資有価証券の取得による支出		77,606
投資有価証券の売却による収入		107,674
その他		2,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		203,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額		100,000
長期借入れによる収入		330,000
長期借入金の返済による支出		540,448
自己株式の取得による支出		1,711
配当金の支払額		28,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		140,460
現金及び現金同等物に係る換算差額		11
現金及び現金同等物の減少額		85,058
現金及び現金同等物の期首残高		806,347
現金及び現金同等物の中間期末残高		721,288

—中間貸借対照表—

(平成16年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,221,946	流動負債	2,591,307
現金及び預金	791,321	支払手形	363,078
受取手形	936,999	買掛金	49,473
売掛金	1,124,006	短期借入金	100,000
製品	10,829	1年以内返済予定の長期借入金	955,066
原材料	31,927	未払金	412,867
仕掛品	22,934	未払費用	186,395
貯蔵品	33,456	未払法人税等	164,500
有償支給材	53,467	未払消費税等	19,459
前払費用	10,948	前受金	1,176
未収入金	179,214	預り金	48,513
繰延税金資産	33,939	賞与引当金	43,866
その他流動資産	72	設備関係支払手形	246,912
貸倒引当金	7,169	固定負債	2,303,820
固定資産	4,055,092	社債	350,000
有形固定資産	3,403,353	長期借入金	1,478,737
建物	799,160	退職給付引当金	217,267
構築物	41,953	役員退職慰労引当金	257,816
機械装置	924,785	負債合計	4,895,127
車両運搬具	14,732	資本の部	
工具器具備品	89,307	資本金	878,363
土地	1,531,310	資本剰余金	713,431
建設仮勘定	2,104	資本準備金	713,431
無形固定資産	28,663	利益剰余金	768,266
ソフトウェア	10,389	利益準備金	48,306
水道施設利用権	392	別途積立金	200,000
電話加入権	3,787	中間未処分利益	519,960
専用実施権	14,095	その他有価証券 評価差額金	32,707
投資その他の資産	623,075	自己株式	10,857
投資有価証券	215,823	資本合計	2,381,911
関係会社株式	50,000	負債及び資本合計	7,277,038
出資金	2,235		
長期貸付金	327,000		
産更生債権	1,390		
破産前払費用	9,272		
会長権	49,640		
差入保証金	24,225		
保険掛金	174,600		
繰延税金資産	55,414		
貸倒引当金	286,524		
資産合計	7,277,038		

—中間損益計算書—

(平成16年7月1日から
平成16年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		2,684,755
売上原価		
製品期首たな卸高	6,335	
当中間期製品製造原価	1,736,610	
小計	1,742,945	
製品中間期末たな卸高	10,829	1,732,115
売上総利益		952,639
販売費及び一般管理費	542,758	542,758
営業利益		409,881
営業外収益		
受取利息	3,308	
受取配当金	1,645	
有価証券売却益	9,983	
受取貸付料	2,720	
環境事業収入	10,807	
雑収入	7,854	36,316
営業外費用		
支払利息	25,106	
有価証券評価損	854	
雑損失	3,752	29,711
経常利益		416,486
特別利益		
貸倒引当金戻入益	588	
受取保険金	288	
債務保証等損失引当金戻入益	469,077	469,952
特別損失		
固定資産除却損	9,407	
役員退職慰労引当金繰入額	111,456	
貸倒引当金繰入額	285,000	
災害損失	250	406,112
税引前中間純利益		480,326
法人税、住民税及び事業税		156,681
法人税等調整額		63,059
中間純利益		260,585
前期繰越利益		259,374
中間未処分利益		519,960

— 株式の状況 (平成16年12月31日現在) —

会社が発行する株式の総数	19,562,000株
発行済株式の総数	5,877,200株
株主数	650名
大株主 (上位10名)	

株 主 名	所有株式数 (千株)	議 決 権 比 率 (%)
大 屋 廣 茂	474	8.07
大 屋 林 二 郎	464	7.91
有 限 会 社 大 屋 興 産	455	7.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	438	7.45
ゴールドマン・サックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	397	6.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口)	349	5.94
オ ー ネ ッ ク ス 従 業 員 持 株 会	188	3.21
東 京 中 小 企 業 投 資 育 成 株 式 会 社	184	3.14
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	155	2.64
商 工 組 合 中 央 金 庫	149	2.55

一役員（平成16年12月31日現在）

代表取締役社長	大	屋	廣	茂
専務取締役	大	澤	一	朗
常務取締役	大	屋	和	雄
常務取締役	神	野		満
常務取締役	中	西	精	一
取締役	遠	藤	将	敏
常勤監査役	鈴	木	健	司
監査役	佐久間			甫
監査役	渡	辺	宣	雄

（注）監査役 佐久間 甫、渡辺宣雄の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

一会計監査人

新日本監査法人

—株主メモ—

決 算 期 6月30日
配当金受領株主確定日 6月30日 なお、中間配当を実施するときの株主
確定日は12月31日
定 時 株 主 総 会 9月中に開催
基 準 日 定時株主総会については6月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して一
定の日を定めます。

株 式 名 義 書 換
名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
U F J 信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
同 事 務 取 扱 所 〒137-8081
(お 問 合 せ 先) 東京都江東区東砂七丁目10番11号
U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
電 話 0120-232-711 (通話料無料)
同 取 次 所 U F J 信託銀行株式会社 全国各支店
野 村 證 券 株 式 会 社 全国本支店

1 単 元 の 株 式 の 数 1,000株

公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞

なお、貸借対照表及び損益計算書は当社ホームページ
<http://www.onex.co.jp/> に掲載いたしております。

—お問合せ—

株式会社オーネックス

〒243-0283 神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地 3

電話 (046) 285-3664